

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052)933-6519
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,224	7.8	2,510	172.7	2,578	72.1	7,426	289.7
2022年3月期第1四半期	37,319	59.4	920	-	1,498	-	1,905	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,210百万円(223.8%) 2022年3月期第1四半期 2,844百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	69.95	-
2022年3月期第1四半期	17.80	16.37

2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	410,835	114,145	26.5
2022年3月期	394,408	106,832	25.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 108,915百万円 2022年3月期 101,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	6.0	4,700	△8.4	4,400	△35.4	8,000	47.9	75.36
通期	161,000	2.0	9,200	5.8	8,800	△20.9	10,800	87.0	101.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	108,520,799株	2022年3月期	108,520,799株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,355,536株	2022年3月期	2,363,320株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	106,160,622株	2022年3月期1Q	107,080,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	37,319百万円	40,224百万円	+7.8%
営業利益	920百万円	2,510百万円	+172.7%
経常利益	1,498百万円	2,578百万円	+72.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905百万円	7,426百万円	+289.7%
(参考) 評価 営業利益	2,182百万円	4,972百万円	+127.8%

[前年同期比]

前年同期には、緊急事態宣言が発出されておりましたが、当期は行動制限が無い中で、会員権事業においては、3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調であったことに加え、ホテルレストラン等事業において、コロナ前よりもリゾート宿泊需要が大きく、ホテルの稼働率が急回復しました。また、メディカル事業においても、引き続き、健康志向の高まりを受けて、メディカル会員権の販売が好調であり、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり等が収益へ貢献したことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、増収増益となりました。

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。)

[全体概況]

当第1四半期連結累計期間における、わが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による、円安進行や資源価格、人件費などの高騰や、物価上昇などの影響が個人消費、企業活動で顕在化する中で、先行き不透明感が強まりました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員制リゾートホテルへの宿泊需要がコロナ前を超える中で、グループ業績は急回復しました。

上記に加え、前年度末に一部ホテルの売却を決定したことに伴う「特別利益」約80億円が計上されたことなどにより、純利益は大きく進展しております。この結果として、売上高は40,224百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2,510百万円（前年同期比172.7%増）、経常利益は2,578百万円（前年同期比72.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,426百万円（前年同期比289.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

②セグメントの業績概況

【会員権事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	11,779百万円	9,112百万円	△22.6%
セグメント利益	2,784百万円	2,967百万円	+6.6%

会員権事業においては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」の会員権販売が好調に推移したことで、開業するまでの間、繰延べられる不動産代金の売上高、原価が増加したこと、前年同期に比べ、既存会員権の販売量が減少したことなどのセールスマックスに伴い、売上高利益率が高まり、減収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	15,131百万円	20,086百万円	+32.7%
セグメント利益又は損失(△)	△925百万円	400百万円	+1,326百万円

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、移動制限がありました。当期は経済活動再開に伴い、特に、リゾートホテルの需要はコロナ前を超えるほどまでに高まったことなどにより、一部ホテル売却の準備コストがかかったものの、増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	10,233百万円	10,846百万円	+6.0%
セグメント利益	1,034百万円	1,446百万円	+39.7%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。

【その他】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	174百万円	180百万円	+3.3%
セグメント利益	74百万円	121百万円	+62.8%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は410,835百万円(前連結会計年度比4.2%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、ハワイのカハラホテルにおいて、会計方針の変更により、使用権資産が10,740百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は296,690百万円(前連結会計年度比3.2%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が6,790百万円減少した一方で、会計方針の変更等により、長期リース債務が10,086百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は114,145百万円(前連結会計年度比6.8%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が5,814百万円増加したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した当期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

2023年3月期 通期連結業績予想数値 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	157,782百万円	161,000百万円	+2.0%
営業利益	8,693百万円	9,200百万円	+5.8%
経常利益	11,123百万円	8,800百万円	△20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775百万円	10,800百万円	+87.0%
評価 営業利益	18,081百万円	17,360百万円	△4.0%

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が与える影響が見通しにくく、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などにより、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況下、コロナ禍で得られたノウハウを活用して、新たな需要に応じていくことで、会員制ホテル事業とメディカル事業での更なる進化を目指します。下半期中に、関東地区で新たなホテル開発を予定しているほか、ホテル、シニア、医療の各施設で新たな商品・サービスを追求し運営力を高めてまいります。

なお、ロシア・ウクライナ問題に伴う当社グループへの直接的な影響はほぼないと想定しておりますが、急激な円安影響含め、食材、資材等の調達コストや、エネルギー価格の高騰に対しては、商品サービス内容を見直すなど適正な対応を行ってまいります。

上記のとおり、通期業績見通しについては、当社グループ全体として売上高 161,000百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益 9,200百万円（同 5.8%増）、経常利益 8,800百万円（同 20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,800百万円（同 87.0%増）と増収増益を見込んでおります。

また、不動産部分の繰延利益などを考慮した期間損益の実力値を示す「評価 営業利益」は、引き続き、高い水準を維持する予想です。

なお、配当金の予想については、前年同期に比べ10円増配の年間配当金40円（予想）と、業績回復に伴い増配を行う見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,794	31,077
受取手形、売掛金及び契約資産	9,609	9,567
割賦売掛金	33,155	41,554
営業貸付金	44,250	40,836
有価証券	3,601	10,856
商品	936	946
販売用不動産	5,896	5,560
原材料及び貯蔵品	1,262	1,350
仕掛販売用不動産	6,703	12,065
その他	6,237	7,958
貸倒引当金	△909	△1,023
流動資産合計	139,538	160,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,551	98,131
機械装置及び運搬具（純額）	1,918	1,900
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,860	44,509
リース資産（純額）	6,776	6,560
使用権資産	-	10,740
建設仮勘定	4,964	5,597
その他（純額）	3,193	3,158
有形固定資産合計	175,900	178,234
無形固定資産		
のれん	1,688	1,582
ソフトウェア	3,969	3,760
その他	1,921	1,863
無形固定資産合計	7,579	7,206
投資その他の資産		
投資有価証券	26,148	20,200
関係会社株式	1,331	1,337
長期貸付金	5,541	5,277
退職給付に係る資産	357	334
繰延税金資産	18,568	17,187
その他	19,923	20,735
貸倒引当金	△479	△429
投資その他の資産合計	71,390	64,644
固定資産合計	254,869	250,085
資産合計	394,408	410,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354	1,317
短期借入金	8,799	2,009
1年内返済予定の長期借入金	18,587	18,148
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	1,147	1,481
未払金	8,711	7,262
未払法人税等	2,373	2,034
未払消費税等	2,736	2,869
前受金	63,728	71,415
前受収益	14,714	16,166
債務保証損失引当金	42	41
ポイント引当金	497	605
その他	10,511	13,361
流動負債合計	133,353	136,863
固定負債		
長期借入金	24,787	21,711
リース債務	11,406	21,492
繰延税金負債	640	630
株式給付引当金	380	599
退職給付に係る負債	2,613	2,683
長期預り保証金	30,030	30,361
償却型長期預り保証金	79,264	77,318
その他	5,100	5,029
固定負債合計	154,222	159,827
負債合計	287,575	296,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,616	21,592
利益剰余金	60,520	66,335
自己株式	△3,513	△3,506
株主資本合計	98,213	104,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	3,039
為替換算調整勘定	887	1,611
退職給付に係る調整累計額	262	252
その他の包括利益累計額合計	3,174	4,903
新株予約権	313	-
非支配株主持分	5,130	5,229
純資産合計	106,832	114,145
負債純資産合計	394,408	410,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	37,319	40,224
売上原価	6,138	4,313
売上総利益	31,180	35,911
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	11,910	13,011
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
修繕維持費	935	921
貸倒引当金繰入額	53	116
水道光熱費	1,228	1,670
減価償却費	2,286	2,126
その他	13,827	15,554
販売費及び一般管理費合計	30,260	33,401
営業利益	920	2,510
営業外収益		
受取利息	218	254
受取配当金	6	1
持分法による投資利益	-	5
貸倒引当金戻入額	-	52
債務保証損失引当金戻入額	1	0
為替差益	2	2
助成金収入	562	65
その他	89	35
営業外収益合計	879	419
営業外費用		
支払利息及び社債利息	95	64
持分法による投資損失	1	-
控除対象外消費税等	139	191
貸倒引当金繰入額	12	-
その他	53	94
営業外費用合計	302	351
経常利益	1,498	2,578

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	223	8,001
投資有価証券売却益	-	8
新株予約権戻入益	-	313
助成金収入	3	-
株式給付引当金戻入額	1,628	-
特別利益合計	1,855	8,323
特別損失		
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	-	63
新型コロナウイルス感染症による損失	9	-
その他	1	0
特別損失合計	12	74
税金等調整前四半期純利益	3,341	10,827
法人税、住民税及び事業税	694	2,419
法人税等調整額	696	927
法人税等合計	1,391	3,346
四半期純利益	1,949	7,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905	7,426

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,949	7,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	1,014
為替換算調整勘定	938	723
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	894	1,729
四半期包括利益	2,844	9,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	9,155
非支配株主に係る四半期包括利益	43	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「その他」が120百万円減少し、有形固定資産の「使用権資産」が10,133百万円、流動負債の「リース債務」が328百万円、固定負債の「リース債務」が9,684百万円増加しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,779	15,131	10,233	37,144	174	37,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	645	46	706	451	1,158
計	11,793	15,777	10,280	37,851	625	38,477
セグメント利益又は損失(△)	2,784	△925	1,034	2,893	74	2,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,893
「その他」の区分の利益	74
全社費用(注)	△2,046
四半期連結損益計算書の営業利益	920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレス トラン等事 業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,112	20,086	10,846	40,044	180	40,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	731	75	816	462	1,278
計	9,121	20,817	10,922	40,861	642	41,503
セグメント利益	2,967	400	1,446	4,814	121	4,935

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,814
「その他」の区分の利益	121
全社費用（注）	△2,425
四半期連結損益計算書の営業利益	2,510

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。